

令和4年度第1回千歳市中小企業振興審議会 開催結果

日 時 令和5年2月17日（金） 10:00～11:10

場 所 市役所本庁舎4階 会議室10

出席者 千歳市中小企業振興審議会委員（12名）
藤川委員、井坂委員、栗崎委員、立田委員、諏訪委員、本村委員、諸橋委員、鳥井委員、
佐藤委員、曾根委員、五十嵐委員、大和委員
事務局（4名）
産業振興部次長、商業労働課長、商業労働課商業振興係

会議次第

1 開 会

2 藤川会長挨拶

3 議 事

（1）報告事項

報告第1号	千歳市を取り巻く経済等の概況について	（別冊1）
報告第2号	千歳市中小企業振興融資について	（別冊2）
報告第3号	創業支援関連事業について	（別冊3）
報告第4号	未来ビジョンの策定について	（別冊4）

事務局から資料に基づき説明。

<報告抜粋（第1号）>

・人 口

令和5年1月1日現在で97,639人、世帯数は51,563世帯であり、令和2年まで6年連続で転入者が転出者を上回り、人口増加を続けた本市だが、令和3年については、転出者が転入者を上回り、また、自然動態も減少したため、人口減少となっている。

・雇用情勢

ハローワーク千歳における、令和3年度平均の千歳圏（恵庭、夕張地区を含む）の有効求人倍率は、0.76倍と前年度を0.04ポイント下回り、月間有効求人倍率は、令和2年4月に1.0倍を割り込み、以降割り込みが続いている。

・観 光

令和3年度の観光客入込数は、124万8,700人であり、対前年度比で約11.4%の減少となっている。

主な要因としては、令和2年度に続き新型コロナウイルス感染症の拡大により、観光施設における国内外の観光客の入込数が大幅に減少したことなどが挙げられる。

また、令和4年の新千歳空港乗降客数の推移としては、行動制限のない長期休暇や全国旅行支援の実施、国が昨年10月から新型コロナウイルスの水際対策を大幅に緩和したことを受けて、アジア路線を中心に再開が相次いだことなどから、前年と比べて85%増加している。

・工 業

令和2年6月の工業統計調査結果によると、工場数は93工場、従業員数は7,695人、製造品出荷額等は約2,437億円であり、前年と比べ約3.9%減少しているものの、北海道内で第4位となっている。

また、企業誘致実績について、令和3年度は6社であり、令和4年度については、1月時点で、5社の立地となっている。

・金 融

預金額、貸出金額ともに緩やかな増加を続けている。

<報告抜粋（第2号）>

千歳市中小企業振興融資制度は、市内中小企業への支援として（千歳市中小企業振興条例などの規定により）、市内6金融機関に融資原資を預託し、各金融機関は、運転資金など6つの資金の融資を行っている。

令和3年度の融資実績については、預託総額5億5,000万円、融資決定件数72件、融資額合計約4億600万円となり、年度末時点での貸付残高は、293件（対前年度比18件減）、約9億1,300万円（対前年度比1億円減）である。

また、直近の数字である令和4年12月末実績79件の内訳は、「運転資金」30件、「設備資金」14件、「新規開業支援資金」3件、「借換資金」1件、「小口企業資金」31件となっており、令和4年4月に新たに新設した「借換資金（新型コロナウイルス感染症対応資金対応型）」は3件である。

また、当市が全額補給している保証料額については、令和4年12月末実績で約1,160万円である。

セーフティネット保証について、令和3年度の認定件数は20件である。

北海道中小企業振興資金あっせん状況については、令和3年度実績は3件である。

<報告抜粋（第3号）>

本市では、「第3期千歳市商業振興プラン」の取組の1つとして、「商業者の各種課題やニーズに対する支援」を掲げており、平成28年12月26日に「創業支援事業計画」を策定以降、創業希望者や創業者への支援強化を図ることとしている。

今年度については、「ちとせ創業支援セミナー」、「女性向け起業セミナー」を実施した。

「ちとせ創業支援セミナー」について、具体的には、これから創業する予定である方を主な対象として、「経営」「税務」「販路開拓」「人材育成」のジャンルごとに、経営の基礎知識や事業計画の策定方法など、創業時に必要となるノウハウを習得することを目的に全4回実施し、延べ42名の方の参加があった。

「女性のための起業セミナー」については、創業支援事業計画に掲げる目的に加え、単身者や子育て中の方など、女性の様々なライフスタイルに応じた働き方ができるよう、起業を一つの選択肢として考えるきっかけを与えることも目的として開催し、1月25日に開催したセミナーには20名の参加があった。

<報告抜粋（第4号）>

「未来ビジョン」を作ることとなった背景・経緯として、人口増加による市街地の拡大により、郊外に人口が増え、車を日常的に利用するライフスタイルへ変化したこと、郊外への商業施設の立地などが進み、人の流れが分散したことで、商店街を訪れる人は年々少なくなり、日常的な活気は見えにくい状況となっている。

この背景のもと、本市においては、昨年度策定した向こう5年間の「第3期千歳市商業振興プラン」において、中心市街地の賑わい再生に向けて、官民連携によるエリアマネジメントの推進を施策として位置付けているが、現在、まちづくりやエリアマネジメントを実践していく上で、活動する組織や官民で協議できる場がない状況である。

「ちとせ未来ビジョン」は、エリアに関わる行政・団体・個人など、官民の幅広い関係者が参画してまちづくりの方向性やエリアの将来像を議論・共有する組織として、官民連携の「エリアプラットフォーム」を構築し、そこでの議論やワークショップ、実証実験を重ねて、エリアの目指す「将来像」と、その将来像に向かって取組む「方向性」を描いたものである。

昨年度から今年度にかけて4回の実証実験を行った結果、「焚き火」や「サウナ」という新しいコンテンツの活用や、既存イベントとコラボした新たなイベントの開催により、集客や経済面の効果が確認できたほか、官民連携のまちづくりに対する機運醸成も図られた。一方で、グリーンベルトを利用したことがない市民が意外と多いこと、集客性のあるイベントの開催だけでは、周辺の商店街等への波及効果は限られていることもわかった。

「目指すエリアの将来像の具体的なイメージ」5つ

○誰でもまちづくりに参画し、絆を育んでいくエリア

シビックプライド（まちに対する誇りや愛着に留まらず、自らまちを良くしていこうとする自負心）を持ち、率先してまちのために活動していく人たちを増やしていくような「人づくり」に取り組みながら、持続的なまちづくり活動を目指そうとするもので、取組の方向性として、「シビックプライドの醸成」と「人材の発掘、確保、育成とその仕組みづくり」を掲げている。

○グリーンベルトや千歳川などの資源を活用して、楽しみと出会えるエリア

グリーンベルトや千歳川、道路などの「公共空間」、空き地や空き店舗などの「民間不動産」など、エリアにある様々な「空間資源」を有効活用しながら、新たな発見やコンテンツの充実を図り、ワクワク感のあるエリアを目指そうとするもので、取組の方向性として、「テーマや対象、場の特長を活かした、日常使いを高めるコンテンツの充実」や「連携した催し、取組の推進」、「遊休不動産の活用」を掲げている。

○交流とコミュニケーションの拠点となり、経済の活性化につなげるエリア

エリアに「新しい価値」や「魅力とにぎわい」を創出するような「人の活動が見える拠点」をつくることで、民間投資が誘発され、エリアの価値が高まり、さらなる民間投資につながる、そのような循環をつくることで、日常的なにぎわいがある経済の活性化につなげるエリアを目指そうとするもので、取組の方向性として、エリアの「多機能化」や「観光客や若い世代が交流できる場づくり」、「居心地の良い空間、日常的な活動の場づくり」を掲げている。

○歩いて楽しい回遊したくなるエリア

「車中心」から「歩行者中心」のまちなかに転換していくことで、近隣商業の売上げ上昇、地価の上昇といった都市経営面の効果をはじめ多面的な効果を生み出し、様々な面から活性化につなげることが期待できるウォーカブルなエリアを目指そうとするもので、取組の方向性として、「デザイン性高く統一感のある景観づくり」と「歩行者ネットワークの充実」を掲げている。

○情報を通じて多様な人とまちがつながるエリア

エリアの魅力を高め、持続可能なまちづくりを進めるためには、メディアの特性や情報訴求の流れを理解し、的確なプロモーションを行うなど、戦略的かつ効果的な情報発信が不可欠である。

戦略的かつ効果的な情報発信により、国内外の多様な人々に魅力を伝え、訪れてみたいと思ってもらえるようなエリアを目指そうとするものであり、取組の方向性として、「情報発信の工夫」を掲げている。

報告事項に係る質疑・意見等はなく、報告済となった。

(2) 審議事項「市融資制度（新規開業支援資金）に係る利子補給の導入について（要旨）
事務局から資料に基づき説明

導入の目的

千歳市の制度融資（新型コロナウイルス関連を除く）には、運転資金・設備資金等、合計で6種類の資金が存在する。

各融資は、借入時の保証料を全額補給することとしている一方、利子は補給対象としていない。

一方で、新規開業支援資金の利用者は、新規の事業開始や、設立5年未満であることから、自己資金に余裕がない場合も多く、利子補給を行うことにより、事業の安定した運営が見込まれる他、周辺自治体と比較して充実した支援を行うことにより、千歳市で開業することのインセンティブにもつながる。

そのため、千歳市内における、更なる新規創業を促すため、新規開業支援資金利用者に対して、利子補給を行うこととする。

制度内容

新規開業支援資金利用者に対し、返済開始から12か月間に支払った利子相当額を交付する。

なお、交付は半年単位とし、4～9月に支払った利子は10月、10月～3月に支払った利子は4月の支払とする。

受付開始日（予定）

令和5年8月1日

（利子補給に係る関連予算の議決が前提となるため、変更となる可能性あり）

審議事項に係る質疑・意見等はなく了承された。

(3) 情報交換【中小企業の現状について】

(会長)

中小企業の現状について、各委員の所感等を伺いたい。

(A 委員)

市内の企業誘致について、良い動きがでてきている。

コロナで人出が少なかった飲食店だが、少しずつ人が街に出ている動きが見られるものの、1 次会で帰る場合も多く、2 次会でスナックを活用する動きはまだ見られない。また、人手不足のため、時短営業している場合もある。明るい話題として、山三ふじやのコーヒーショップが新たにオープンしたほか、ホテルクラッセステイの 1 階に新たな飲食店がオープンするなどの動きがある。

最近の会議所への相談内容は、10 月 1 日からスタートするインボイスについての相談や創業に関する相談が多い。

(B 委員)

自動車業界としては、車検の延長などの制度もあり、比較的他の事業者と比べて恵まれている。

ただし、一事業者としては、整備については横ばい、観光客やインバウンド客がストップしたことにより、令和 2 年 5 月の緊急事態宣言以降厳しい状況が続いている。昨年については、大雪の影響なども受け、営業できない期間もあった。その後、事故車の修繕の急増やインバウンドが戻りつつあることを踏まえ、良い営業展開が見込めると考えていたが、ウクライナの侵攻や物価高騰の影響を受け、新電力に切り替えることとした。エネルギー問題が妨げとなるため、効率良く時間短縮できる方法などを模索しながら様子をみている状況である。

(C 委員)

会議所女性会の会員である飲食店の方からは、レストランの客数が戻ってきていると聞いている。印刷業者としては、バスや駐車場などの観光業からの発注が増加しており、仕事が戻ってきている。

(D 委員)

労働集約型の清掃・廃棄物の回収などを行っている事業者としては、蔓延的な人手不足に悩んでいる。また、仕事があっても受けられない状況もあり、高齢化の影響もあるため、どうやって人を確保するのが課題である。

(E 委員)

同友会で行っている四半期ごとのアンケートについて、直近の令和 4 年 10－12 月の調査では、国全体としては景気が上向きと示しているが、道内の会員の状況は厳しいという回答である。

売上げは横ばいもしくは増加であるが、仕入の高騰が売上げを圧迫し、あらゆる業種の人材が不足し、約 65%の業種が過去最高の人材不足感となっている。特に農業・酪農関係が苦境であり、そこから他業種にも影響が広がっていると考えられている。各企業、業態転換を進めることを求められている。

(F 委員)

当行の直近の調査レポートの景況感としては、生産に弱さが見られものの、持ち直しが見られるとしている。道内の昨年の倒産件数は 16 件が公表されており、そのうち 12 件がコロナの影響を受けている。

事業者から直接聞いている声としては、労働力の不足について聞いており、また道内全体でいうとコロナの影響による倒産が多い。また、円安のメリットを受ける事業者は少なく、エネルギー

一高騰の影響は道内の7～8割の企業が受けている。ただ、市内の事業者からは、厳しいなどの声はあまり聞かないため、道内の他の市町村と比較しても、過年度の蓄積と地域のポテンシャルの高さであると考えている。

(G 委員)

事業承継について、先送りしてしまっている事業者が多く、準備しないまま代表者の体調が悪くなり、急に承継が必要になるという場合もある。そのため、今まで事業をして積み上げてきたものがなくなってしまうという状況もあるため、早くからの準備が必要である。

人手不足の影響が大きく、仕事があっても受けられないほか、スキルを持っていてもチャレンジできないケースもある。最近では、企業版ふるさと納税の活用について提案することがあり、B to Bの企業に提案し、B to Cへの参入を促すことで、マージンを減らす対策を検討している。それにより、イーコマースや楽天への出店などに繋げようとしている。

(H 委員)

空港関連が回復基調であり、最近では、コロナの影響を受けている事業者は少ない。事業者は、人手不足や高齢化などの一般的な課題で悩んでいる。

レンタカーについては、最近では客足が戻ってきていると聞いている。飲食店については、客足が戻ってきてはいるものの、原材料高騰の影響を受け、特に小さい飲食店が厳しいという声を聞いており、建設関係については、材料高騰により利益率が下がっていると聞いている。市内事業者全体を通して言うと、そこまで厳しい事業者はいないと考える。ただ、設備投資を行う事業者は、少ない印象である。

(I 委員)

本店エリアは人口が減少し、自治体の財源も厳しい中、千歳は活力のあるまちだと捉えている。取引先である不動産業については、1 Rや1 Kなどの小さな部屋の入居率が戻ってきておらず、人材不足により単身者の労働力が戻ってきていない状況であるが、売上げはだいぶ戻ってきている。厳しいという声は聞かないため、各事業者が努力していると感じている。

(J 委員)

全体的に、売上高は上がっているが、仕入価格の高騰により利益が圧迫している。ただ、千歳は若い経営者が多い印象であり、資金繰りに困窮しているという事業者はあまり聞かない。

1月からスタートした伴走支援型特別保証制度では、緊急的な資金繰り支援ではなく、事業の継続性について計画を立て、前向きに事業をサポートすることが、今後重視されていると感じている。

(K 委員)

今回、現場に近い方の意見や情報を頂戴し、感謝申し上げます。

報告第2号については、引き続き実施したいと考えている。報告第3号について、効果的で人を引き付けるような企画を進めていきたい。報告第4号について、グリーンベルトと千歳川が重要で貴重な良い資源と言われているため、これらを活用して周辺を中心街の賑わい作りを進めていきたいと考えており、具体的には、今後検討していく。

審議事項について、新規開業を支援することで、まちの活性化をする1つのポイントになると考えている。本日いただいた貴重な情報を業務に活用させていただきたい。今後も、ご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

4 閉会